



特集 与党・民主党の住宅政策キーワードは 資産価値向上と中古住宅市場活性化

平成21年度第二次補正予算も成立し「住宅版エコポイント」が行われるが、民主党の住宅政策が本格的に実行されるのはこれからである。鳩山首相、小沢幹事長の政治資金問題に揺れる新政権であるが、その政策を大いに期待する声も多く、各地で今後の政策展望をテーマとしたセミナー・報告が行われている。そこで、民主党参議院政策審議会会長で、同党の住宅政策のキーマンである桜井充氏の話を中心に、各専門家による今年の動きをレポートし、住宅を通じた内需拡大策、経済の活性化策を検証する。これをもとに今後の国内住宅産業の方向性と活性化を予想する。

1月29日スクスト・アイン(東京港区)が主催する「2010年住宅・リフォーム業界の年与民主党の住宅・リフォーム政策とは」住宅・リフォーム業界は、2002年に、民主党の住宅政策をめぐって、民主党参議院議員の桜井充氏は、「住宅産業を真の切り札に」今後の住宅・リフォーム業界の行方は、とてつもなく重要な行方だ」として講演を行った。



その預金者の年代層をみると(年代別個人金融資産残高)2010年度末、75歳以上が201.9兆円の金融資産を所有している。さらに55歳以上の個人の金融資産の合計は約1兆兆円に上る。このお金が市場に回ってこれば景気は拡大していくはず。60代以上の人たちの貯蓄理由は、病気や老後の生活資金などがほとんどで、日本の社会

もあり、「現在日本が抱えている諸問題を住宅産業で解決できる。なぜリフォームが大切なのか」とし、特に我が国の内需が拡大しない理由の一つに、国民が貯蓄をせざるを得ないこと、その預金者の年代層をみると(年代別個人金融資産残高)2010年度末、75歳以上が201.9兆円の金融資産を所有している。さらに55歳以上の個人の金融資産の合計は約1兆兆円に上る。このお金が市場に回ってこれば景気は拡大していくはず。60代以上の人たちの貯蓄理由は、病気や老後の生活資金などがほとんどで、日本の社会

「日本人は住宅ローンの奴隷である」というのは、中古住宅とリフォームを向かかしよう代表・NPOまちづくり助成理事長の小山勝氏(1月28日スクスト住宅等資産価値向上セミナーへ来賓)において、右派・民主党の住宅政策をめぐって、2010年度末の400万人強から2025年度末は1.7倍の700万人強になるという。その一方で、65・74歳の人の数は同じ数であるものの、75歳以上の高齢者居住施設を充実させ、医療費負担を軽減

性化し、安価で居住が流通すれば住宅取得負担が大幅に軽減される。それには、住宅寿命を伸ばすことが必要不可欠であり、資産価値の見えるしるも必要。また住める住宅を減価償却の観点で中古査定するのではなく、仮に500万円の値をつければ、その分のお金をもらったのと同等になる。本来価値のあるものを、ゼロやマイナスに評価することは遠くが見方であり、それを見過ごすことが今後の大きな課題である。高年齢者居住施設を充実させ医療費負担を軽減

「住宅版エコポイント」は、2010年度末の400万人強から2025年度末は1.7倍の700万人強になるという。その一方で、65・74歳の人の数は同じ数であるものの、75歳以上の高齢者居住施設を充実させ、医療費負担を軽減

「14面から続く」また、高齢者が住んでいた郊外の一軒家をリフォームし若い世代に貸し出し、高齢者は賃料で医療施設などが充実している街中のマンションに移り住むということもできる。こうした仕組みの積み重ねが、中古住宅市場を活性化していく。医療や介護など国の負担を軽減するよ

「幅広いお金の情報をお客に伝える」また、スクスト・アインの小野信一社長は、「2010年の工務店・リフォーム店の営業施策では、税制優遇を上手に活用すべきである」として、以下の点を強調した。

「幅広いお金の情報をお客に伝える」また、スクスト・アインの小野信一社長は、「2010年の工務店・リフォーム店の営業施策では、税制優遇を上手に活用すべきである」として、以下の点を強調した。

「幅広いお金の情報をお客に伝える」また、スクスト・アインの小野信一社長は、「2010年の工務店・リフォーム店の営業施策では、税制優遇を上手に活用すべきである」として、以下の点を強調した。

「幅広いお金の情報をお客に伝える」また、スクスト・アインの小野信一社長は、「2010年の工務店・リフォーム店の営業施策では、税制優遇を上手に活用すべきである」として、以下の点を強調した。

「幅広いお金の情報をお客に伝える」また、スクスト・アインの小野信一社長は、「2010年の工務店・リフォーム店の営業施策では、税制優遇を上手に活用すべきである」として、以下の点を強調した。

